

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
① 自己点検・評価に関する目標

中期目標	1) 責任ある自己点検・評価体制の構築 ねらい：中期目標を達成するため、教育研究や管理運営等の諸活動全般にわたって中期計画の履行状況等について定期的な点検・評価を行うとともに、点検・評価結果に基づく問題点等を効果的に改善につなげる責任ある体制を整備する。 2) 自己点検・評価結果等の学内外への公表 ねらい：社会から信頼される自己点検・評価とするため、自己点検・評価結果並びに改善計画等を学内外に公表する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置 1) 責任ある自己点検・評価体制の構築に関する実施方策				
ア) 責任ある自己点検・評価を実施するため、「大学評価室」を設置する。	ア) 大学評価室において、引き続き自己点検・評価等に向けた取り組みを推進する。	III	○大学評価・学位授与機構が定めた「大学評価基準（機関別認証評価）」に本学独自の項目を追加して、「自己点検・評価の項目及び視点」を策定した。	
イ) 大学評価室は、関係組織と連携を図りつつ、全学の自己点検・評価を一元的に企画・立案・実施並びに第三者評価等に対応するとともに、評価結果に基づく改善措置について検証を行う。	イ) 昨年度に策定した自己点検・評価実施計画に基づき、教育活動、研究活動を中心とした自己点検・評価を実施し、その結果について外部有識者による検証を受ける。	III	○前述の「自己点検・評価の項目及び視点」と平成17年度に策定した実施計画に基づき、教育、研究、管理運営など大学の活動全般について、自己点検・評価を実施し、報告書を取りまとめた。 また、これらの活動に対する現状認識を更に深めるため、自己点検・評価に対する外部評価を実施し、外部有識者から検証を受けた。外部評価の報告書は、平成19年度当初にとりまとめる。	
ウ) 自己点検・評価結果に基づく改善すべき課題については、大学評価室から当該部署等に改善計画の提出を求め、当該改善計画及び措置について検証する。	ウ) 大学評価室は、上記の評価結果に基づき、改善すべき課題について抽出を行い、当該部署等にフィードバックを行う。また、自己点検・評価の実施方法等について、改善すべき事項がないか検証を行う。	III	○自己点検・評価の結果に基づき、大学評価室において改善すべき事項を抽出し、該当する部署等へフィードバックを行った。外部評価の結果については、大学評価室において外部評価委員から示された課題を精査し、該当部署等へフィードバックする。 また、自己点検・評価の実施過程で、研究水準を判定するための客観的な指標の必要性が明らかになったため、本学評価基礎データベースのデータに加え、論文被引用数等の外部データを用いた評価・分析を実施し、	

			自己点検・評価の改善を図った。	
エ) 平成16年度中に大学評価室を設置し、自己点検・評価の視点、方法、提示すべきデータ等について定め、学内に周知する。実績等は各年度終了ごとに収集し、自己点検・評価は中期目標期間中に2回実施する。	エ) 昨年度に構築した「評価基礎データベース」について運用を開始する。	Ⅲ	○「大学評価基礎データベース」を適切に運用するための管理要項を年度当初に決定し、平成16年度に収集した教員の業績等のデータを登録のうえ、同データベースの運用を開始した。その後、全教員が、平成17年度分の業績等の追加登録を行ったうえ、自己点検・評価に使用した。	
	エ) 教員データの収集以外に、自己点検・評価に必要な大学データを収集・整理し、本年度に実施する自己点検・評価に反映させる。	Ⅲ	○前述の「大学評価基礎データベース」に登録したデータ以外に、「自己点検・評価の項目及び視点（平成18年度実施版）」に基づく必要なデータを事務局から収集・整理のうえ、自己点検・評価に使用した。	
	エ) 自己点検・評価を実施した結果、収集すべきデータの過不足や収集方法について検証を行い、改善すべき事項があれば検討を開始する。	Ⅳ	○研究水準に係る自己点検・評価では、論文被引用数及びインパクトファクター等の外部データの評価・分析の有効性を鑑みて、それらも収集し、データの改善を図った。さらに、より有効な自己点検・評価の確立を目指し、収集すべきデータやその収集・保守の方法について、大学評価室において検討することとした。	
	エ) 大学評価室を中心に、中期計画前半の業務実績全体のレビューを行い、後期計画の着実な実現に向けた検討を行う。	Ⅳ	○大学評価室において、中期目標期間の後期計画を着実に実現するため、「中期計画進捗状況調査」を実施した。本調査では、中期計画の進捗状況を確認するとともに、計画の完了の見通しと課題について整理のうえ、平成19年度計画に反映した。	
2) 自己点検・評価結果等の学内外への公表に関する実施方策				
ア) 自己点検・評価結果並びに改善に向けた取組みの結果については、その都度、ホームページや広報誌、報告書により学内外に広く公表する。	ア) 自己点検・評価結果及び外部有識者による検証の結果をホームページ等により学内外に公表する。	Ⅲ	○前述の自己点検・評価の報告書をホームページに掲載して、学内外に公表した。外部評価の結果については、報告書を作成次第、公表する。	
			ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
② 情報の提供等に関する目標

中期目標	1) 社会に対する積極的な情報発信による説明責任の履行と有用な情報の収集・発信 ねらい：国立大学としての説明責任を果たすため、大学の理念、目標をはじめ様々な活動に関する情報を社会に対して公表する。また、社会のニーズに対応した有用な情報の収集と発信を行う。 2) 情報の発信と社会からの意見等の収集による双方向に開かれた大学 ねらい：積極的な大学情報の発信により、社会からの信頼を得、また社会からの様々な意見を収集して大学運営の参考に資するなどにより、双方向に開かれた大学づくりに努める。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
2 情報の提供等に関する目標を達成するための措置 1) 社会に対する積極的な情報発信による説明責任の履行と有用な情報の収集・発信に関する実施方策				
ア) 大学における情報発信機能を強化するため、「広報センター」を設置する。 i) 広報センターにおいて、社会に対して有用と思われる次のような情報を収集し、ホームページや広報誌などを通じて社会に発信する。 大学の教育研究目標、入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報、卒業生の進路に関する情報、研究課題に関する情報、財務状況、自己点検評価の状況に関する情報など ii) 情報の収集及び発信は、大学	ア) ホームページのアクセス数の分析を行い、得られたデータを基にコンテンツの見直し等を行い、より有効な情報発信に努める。	IV	○ 本学ホームページへのアクセス数の分析結果や本学への問い合わせ状況、学内外からの意見をもとに、ホームページのユーザビリティ向上及び有効な情報発信のため、次の改善策を講じた。その結果、12月に日経B Pコンサルティングが行った「全国大学サイトユーザビリティ調査2006/2007」において、本学のホームページは、調査対象となった国公立大学100校中第6位、国立大学75校中では第4位の高い評価を得た。 - 入学案内、教育・研究、キャンパスライフ等、受験生が必要とする情報を網羅していた入試情報について、入試課と連携し項目立ての改善を行った。 - 受験生向けコンテンツについて、大学院志望者への利便性を向上させるため、入試課と連携し大学院入学案内情報を整理した。 - トップページの最新情報について、イベント情報及びトピックスを区分し、それぞれ別の項目立てに整理し、イベント情報については、時系列でイベントスケジュールのページを追加した。 - ホームページ訪問者が必要とするコンテンツの存在を容易に見いだせるよう、サイト内検索機能を新たに設けた。	

評価室と共同し、関係部署と連携しつつ行う。 iii) 情報化社会におけるホームページの重要性に鑑み、社会からの多様なニーズに対応できるよう抜本的な見直し・改善を行う。 iv) 広報誌の頁数（現在20頁）を増やし、内容を充実する。	ア) 広報出版物の統一的なイメージの確立と効率化を図るため、学内の広報出版物の広報センターへの集約について検討し、可能なものについては集約する。また、広報出版物について学外専門家の意見等を聴取し、質の向上を図る。 ア) 広報センターにおいて、積極的な大学情報の発信を行うためマスコミ等に対する効果的な情報発信方法について検討する。 （平成18年度に特段の計画を策定しなかったが、中期計画に対応した取組を右記のとおり実施した。）	・大学が管理運営する各種データベースの存在を明示するとともに、閲覧を容易にするため、これらのデータベースを一括して掲載したページを追加した。 ○各センター及び担当各課との連携を密に行い、学内で発行している広報出版物について、統一的なイメージの確立を図った。また、以下の広報出版物5種類について、学外専門家により評価を実施し、広報誌改善のための基礎資料とした。 ・広報誌（KIT・NEWS） ・在学生向け広報誌（学園だよりe-KIT） ・大学案内 ・求人のための大学案内 ・知のシーズ集 ○効果的な情報発信を行うため、学内組織、教職員及び学生へ積極的な情報提供を呼びかけてニュースソースの発掘・収集を行った。その結果、京都大学記者クラブ加盟社を対象とした本学研究成果の口頭説明（記者レク）を広報センターが主導して3回実施し、それぞれ紙面への掲載につながった。 また、広報担当者を国立大学協会等の研修に参加させ広報機能を強化するとともに、教職員の広報マインドの醸成が積極的な大学情報の発信には不可欠であるため、平成19年度に学外専門家による広報活動に関する講演会を開催することを決定した。 ○その他、次の事業を実施した。 ・学生の参画による広報活動として、大学の魅力を伝えるDVD制作、デザインコンペ方式によるオープンキャンパスポスター作製などを実施 ・来訪者や教職員に本学の教育研究活動について情報を一元的に提供するため、学内の広報出版物を網羅し展示する「広報コーナー」を設置 ・持ち運びやすさを重視した手帳サイズの大学概要を作成 ・PRツールとして、学生の創作デザインによる「付箋」や行事等で配付する資料を入れる統一デザインの手提げ紙袋を作成
イ) 広報センターは平成16年度に設置し、活動を開始する。ただし、上記ア)のiii)及びiv)の措置は平成16年度末までに検討し、平成17年度より実施する。		
2) 情報の発信と社会からの意見等の収集による双方向に開かれた大学に関する実施方策		
ア) ホームページ上に市民等からの質問、意見等を収集するコーナーを設ける。	ア) 広く社会等外部からの意見等を収集するための広聴機能の強化策について、広報センターに	III ○引き続き、ホームページを通じて市民等から意見等を収集するコーナーについて運用し、106件の意見等が寄せられ、関係部署等と連携して迅速に対応した。

	において検討する。	なお、「KIT・NEWS」については、よりよい広報誌の作成に資するため、広報センターにおいて検討し、大学ホームページ上に、Webによる意見聴取ページを追加した。 平成19年度には卒業生からの本学に対する意見・要望等を受信するページをホームページに設けることを決定し、各方面において広聴の機能を強化するよう検討を進めた。	
イ) 上記措置は平成16年より実施する。			
		ウェイト小計	
		----- ウェイト総計	

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 中期計画前半の業務全般をレビュー

より効果的な中期目標の達成に向け、平成16年度から年度計画を掲げて実施してきた項目の実施状況を中期計画の進捗状況と捉えて確認するとともに、分析・評価のうえ、中期目標期間後期計画の着実な実施方策を策定するため、中期計画前半の業務全般について調査した。

調査は、中期計画の記載項目毎に、①中期計画としての実施状況②中期計画としての進捗度③中期目標期間終了時までの実施計画④中期計画完了の見通し⑤中期計画完了に向けての課題について、当該中期計画を実施する各業務管理センター等に対して行った。

各業務管理センター等からの調査報告を、大学評価室において、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況として評価し、特に、中期目標・中期計画の達成のためには「やや遅れている」又は「重大な改善事項がある」と評価した8項目について、その理由を付して役員会に報告するとともに、各業務管理センター等と連携して改善方策を検討し、平成19年度計画に反映した。

(2) 全学的な自己点検・評価及び外部評価の実施

本学が第1期中期目標・中期計画期間中に2回実施することとしている教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備等の状況についての全学的な自己点検・評価を平成18年度に実施し、その結果を報告書としてとりまとめ学内外に公表した。

実施にあたっては、本学の教育研究水準の向上に資することはもとより、認証評価に向けた準備としても位置付け、大学評価・学位授与機構の「大学評価基準（機関別認証評価）」に本学独自の項目を追加した「自己点検・評価の項目及び視点」に基づき実施した。その後、大学評価室において、自己点検・評価の結果に基づく課題等を抽出し、該当部署へフィードバックした。

さらに、大学評価室において、本学の諸活動に対する現状認識を更に深めるため、外部評価を行った。外部評価委員は、管理運営を含め、大学等の教育研究活動全般に関し識見を有している人を選定した。

(3) 大学評価業務に関する情報収集と自己点検・評価方法の見直し

自己点検・評価、認証評価、さらには国立大学法人評価（第1期中期目標・中期計画期間に係る業務の実績に関する評価）への対応と、より効果的・効率的な大学評価に資するよう、大学評価室において平成18年度も引き続き、大学評価に関して積極的な情報収集を行った。

評価担当理事、研究科長が大学評価シンポジウム、国立大学法人評価実務担当者連絡会などに参加するとともに、既に認証評価の審査を終えている他大学へ職員を派遣して情報収集を行った。

これらの情報収集とあわせて、前述の自己点検・評価の実施過程において、研究水準を判定するための客観的な指標の必要性が明らかになったため、論文被引用数・インパクトファクター等の外部データベースを用いた評価・分析を含めて実施し、自己点検・評価方法の改善を図った。

平成20年度には国立大学法人評価が予定されており、認証評価を受ける準備ともあわせて、効果的・効率的なデータの収集・管理方法や自己点検・評価方法について、今後も引き続き情報収集を行い、必要に応じて改善していくこととしている。

(4) 事務の自己点検・評価の結果に基づく事務及び事務組織の改革等

平成16年度から平成17年度にかけて実施した事務の自己点検・評価に基づき策定した事務及び事務組織の改革方針に沿って事務組織を改革した。事務及び事務組織の改革は、3つのフェーズに分けて進めることとして平成17年度に開始したもので、自己点検・評価の実施（第1フェーズ）、本学のステークホルダーや外部評価者の意見を踏まえた改革方針の策定（第2フェーズ）を平成17年度に終え、平成18年度は第3フェーズとして以下のとおり事務組織を整備した。

○本学の学術情報基盤を一元的に統括するため、「情報化推進室」と「情報図書サービス室」を統合して「情報課」設置（平成18年4月）

○広報業務充実のため、「広報主幹」を置き、「企画広報室」を「企画広報課」へ（平成18年4月）

○財務業務の効率化のため、従前の「経理室」を「財務課」へ統合（平成18年7月）

○外部からの要請等にワン・ストップで対応するなど、当該業務について迅速な対応を可能にするため、一定の裁量権を有する「主幹」職を新設し、「広報主幹」と「就職主幹」を配置（平成18年4月、平成18年7月）

○教育研究組織の改組・再編にあわせ、学部教授会などの会議、学部・研究科の諸課題に係る学内組織との連絡調整等の業務を担当する「総務課工芸分室」と「同繊維分室」について、事務の効率化を図りつつ見直しを行い、これらを統合して「総務課分室」を設置した。

事務及び事務組織については、不断の改革改善を図るという観点から、3年目に当たる平成20年度に再度見直しを行う予定としており、平成19年度にはその準備として、事務全般に係る外部評価を行うことを決定している。

2. 共通事項に係る取組状況

(1) 情報公開の促進

①情報発信に向けた取組

本学では、「大学による情報の積極的な提供について（平成17年3月14日付け文部科学省高等教育局長通知）」に従い、教育研究等の状況についてホームページ、広報誌等を用いて積極的な情報提供を行っている。

平成18年度には、前述の事務組織の改革において、情報発信機能、広報業務の充実を図るため、広報担当部署である「企画広報室」に新たに「広報主幹」を置き、「企画広報課」とする組織整備を行った。そのほか、情報発信方法の充実に向けた取組として、広報センターを中心に以下のように改善・充実を図った。

i) ホームページの改善・充実

本学ホームページへのアクセス数の分析結果や本学への問い合わせ状況、学内外からの意見をもとに、ホームページのユーザビリティ向上及び有効な情報発信のため、次の改善策を講じた。

- 入学案内、教育・研究、キャンパスライフ等、受験生が必要とする情報を網羅していた入試情報について、入試課と連携し項目立ての改善を行った。
- 受験生向けコンテンツについて、大学院志望者への利便性を向上させるため、入試課と連携し大学院入学案内情報を整理した。
- トップページの最新情報について、イベント情報及びトピックスを区分し、それぞれ別の項目立てに整理し、イベント情報については、時系列でイベントスケジュールのページを追加した。
- ホームページ訪問者が必要とするコンテンツの存在を容易に見いだせるよう、サイト内検索機能を新たに設けた。
- 大学が管理運営する各種データベースの存在を明示するとともに、閲覧を容易にするため、これらのデータベースを一括して掲載したページを追加した。

なお、日経BPコンサルティングが実施した「全国大学サイト・ユーザビリティ調査2006/2007」において、本学のホームページは調査対象となった国公立大学100校中第6位（平成17年度：12位）、国立大学75校中では第4位（同：7位）と高い評価を得た。

ii) 広報誌の改善・充実

各センター及び担当各課との連携を密に行い、学内で発行している広報出版物について統一的なイメージの確立を図った。また、以下の広報出版物5種類について、学外専門家により評価を実施し、広報誌改善のための基礎資料とした。

- 広報誌（KIT・NEWS）
- 在学生向け広報誌（学園だよりe-KIT）
- 大学案内
- 求人のための大学案内
- 知のシーズ集

iii) 「広報コーナー」の新設

来訪者に本学の教育研究活動について情報を一元的に提供するため、学

内の広報出版物を網羅して展示する「広報コーナー」を平成18年12月に設置した。

(2) 従前の業務実績の評価結果の運営への活用

①評価結果の法人内での共有や活用

国立大学法人評価結果は、その通知を受けた後に、「国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況」と併せて「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」に報告するとともに学内外に公表している。また、平成18年度からは、平成19年度計画を策定する段階で、平成17年度の評価において各大学に示された課題等を取りまとめて関係部署に示した。

②具体的指摘事項に関する対応

具体的な指摘事項なし